

今週（1月28日から2月1日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、積み中盤ということもあり、落ち着いた取引が続いた。日銀当座預金残高は週を通して380兆円台後半で推移した。無担保コールO/N物は、週初から地銀を中心に一部の業態からの調達需要が安定して見られた一方、大手行からの資金調達はほとんど見られず、実質的な下限レートである▲0.086%のオファーでも運用先が見つからずに出し残ってしまうオファーが連日見られた。月末の31日は調達参加者が減少したため、多くのオファーが出し残る状況となった。一方、月が変わり積みの後半に突入した1日の取引では、それまで調達を控えていた先からもビッドが入るなど参加者がやや増加し、オファーの出し残りが減少した。出合い水準は週を通して大手行等は▲0.086～▲0.08%、その他の業態では▲0.08～▲0.02%近辺の幅広いレンジで推移した。ターム物は、1W～2W物のショートターム物で▲0.04～▲0.03%のレンジで出合いが見られた。

固定金利方式の共通担保オペは1日に2W・8,000億円がオファーされ、結果は落札額706億円(期落ち額1,706億円)となった。

●レポ市場

今週のGC T/Nは、週前半は先週からの流れを引き継ぎ、レート▲0.13～▲0.10%程度の横ばい圏での取引だった。運用、調達共にしっかりしており、レートの動きづらいつながりが続いたが、積み期間の後半に入る週後半には調達希望が厚くなり、▲0.11～▲0.08%程度まで出合いのレンジを切り上げた。GCターム物は、足元レートの状況を反映し、週前半は1W～2Wで▲0.12%程度、1M程度で▲0.13%程度の気配だったが、週後半には小幅にレートを切り上げた。3月末を越える取引では▲0.16～▲0.15%程度の気配だったが、4月足ではなく、5月の連休明けまでエンドを伸ばした玉手当ての希望も見られた。

SC個別銘柄では、5年～10年ゾーンの輪番で、買入対象銘柄が限定されるようになったため、一部の銘柄で突然タイト化する場面が見られるようになった。また、リオープンとなった40年債は、入札前には▲0.40%程度までタイト化した、入札後は落ち着いた取引だった。

●短国市場

今週の短国市場は、特段の材料もなく閑散とした地合いだったものの、3月末越えの銘柄を中心に堅調なマーケットとなった。

29日に実施された短国買入オペは、2,500億円(前回比▲2,500億円)でオファーされた。応札額が約1.2兆円と多く、平均落札利回較差+0.046%、按分落札利回較差+0.036%と、引け値の低い銘柄の在庫調整の売りから弱めの結果となった。

1日に実施された3M物の入札は、WI取引で▲0.220%から一時▲0.290%まで買い進まれ、最終的に▲0.270%出合いで引ける展開となる中、平均落札利回▲0.2653%、按分落札利回▲0.2307%と前回債からレートが低下する結果となった。結果発表後のセカンダリーマーケットでは、新発3M物が▲0.274～▲0.265%での出合いと堅調に推移している。

●CP市場

今週のCP市場は月末発行があり、電力・不動産・鉄鋼・卸売・その他金融業態等で大型案件が相次いだ。週間償還総額は1兆8,500億円程度、週間発行総額は2兆1,000億円程度となり、発行超のマーケットとなった。市場残高は週を通して21兆円台前半と引き続き高い水準で推移しており、ノンバンク・一般事業法人を合わせた事業法人残高も18兆円を越え、過去最高となっている。発行レートは一部の期越え銘柄に関しては▲0.00%台程度での出合いが見られたものの、大部分の銘柄は0%近辺での決着となっている。

28日にはCP等買入オペがオファー額2,500億円で実施され、結果は平均落札レート0.004%、按分落札レート▲0.001%となった。月末発行を控えた売却ニーズの高まりから応札額が膨らみ、前回比(平均▲0.001%、按分▲0.002%)で平均・按分ともに上昇した。

●短期金融市場関連指標

	日経平均(円)	新発10年物 国債利回り(%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日物・ T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
1/28(月)	20,649.00	△0.005	109.32	△0.062	△0.124	3,876,700
1/29(火)	20,664.64	0.000	109.18	△0.064	△0.128	3,884,200
1/30(水)	20,556.54	0.000	109.39	△0.063	△0.125	3,883,400
1/31(木)	20,773.49	△0.001	108.92	△0.060	△0.108	3,887,200
2/1(金)	20,788.39	△0.025	108.88	△0.061	△0.095	3,859,600

来週（2月4日から2月8日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定		海外主要経済指標
2/4 (月)	財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00) 1月のマネタリーベース(日銀 8:50)			11月の米製造業新規受注・出荷・在庫 12月の米製造業新規受注・出荷・在庫(延期)
2/5 (火)	2月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50)	10Y 22,000億円 2/6発行		12月の米貿易収支(延期) 1月のISM 非製造業景況指数
2/6 (水)		交付税借入 10,500億円 2/19借入		11月の米貿易収支
2/7 (木)	1月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 12月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)	TB6M 23,000億円 2/12発行	30Y 7,000億円 2/8発行	12月の米消費者信用残高 英中銀MPC結果発表
2/8 (金)	12月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 12月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 12月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 9:00) 12月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30) 1月の景気ウォッチャー調査(内閣府)	TB3M 43,400億円 2/12発行	エネルギー 対策借入 5,000億円 2/20借入	12月の米卸売売上高(延期)

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
2/4 (月)	1,100	▲ 80,100	▲ 79,000	全店共通 CP買入	▲ 1,700 ▲ 100	700	▲ 1,100	▲ 80,100	年金保険料揚げ 労働保険料揚げ 法人税・消費税揚げ 社会保障費 TB3M発行▲43400償還41000
2/5 (火)	1,000	5,000	6,000				0	6,000	
2/6 (水)	1,000	▲ 23,000	▲ 22,000				0	▲ 22,000	10Y発行▲22000 交付税借入▲10500期日10500
2/7 (木)	0	▲ 4,000	▲ 4,000				0	▲ 4,000	
2/8 (金)	0	▲ 7,000	▲ 7,000	CP買入		2,000	2,000	▲ 5,000	30Y発行▲7000
週間合計	3,100	▲ 109,100	▲ 106,000	—	▲ 1,800	2,700	900	▲ 105,100	

2/4は日銀予想、2/5以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、無担保コールO/Nは引き続き▲0.06%台での推移が予想されるが、試し取りが増加する時期であることから、僅かにレートが上昇することも考えられる。

レポ市場は、大口の調達希望がどの程度継続するか、動向が注目される。

短国市場は、7日に6M物、8日に3M物の入札が実施予定となっている。堅調な地合いが続く中、オペのオファー額を含めて市場動向が注目される。

CP市場は、高水準の発行残高を反映しレートは僅かに上昇傾向にあるものの、0%でのキャッシュ潰しのニーズが根強いため、これ以上のレート上昇は限定的と見られる。5日にはCP等買入オペがオファー額2,000億円で予定されている。

主要なイベントとしては、5日のトランプ大統領による一般教書演説、7日の英中銀MPC結果発表などが挙げられる。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。